

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）
信託期間	平成39年7月14日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち、主に中小型株式に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。有価証券先物取引等は、約款の範囲で行うことができます。
分配方針	毎決算時（原則として毎年1月14日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。



BNY MELLON

BNYメロン・日本中小型株式 ダイナミック戦略ファンド （愛称：風神雷神）

追加型投信／国内／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）

運用報告書（全体版）

第1期（決算日：2018年1月15日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・日本中小型株式ダイナミック戦略ファンド（愛称：風神雷神）」は、2018年1月15日に第1期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) 2017年7月14日	円 10,000	円 —	% —	834.26	% —	% —	% —	百万円 8,824
1期(2018年1月15日)	12,574	0	25.7	998.99	19.7	92.9	55.2	30,552

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(設定日) 2017年7月14日	円 10,000	% —	834.26	% —	% —	% —
7月末	9,934	△ 0.7	839.85	0.7	92.3	56.5
8月末	10,054	0.5	852.88	2.2	93.0	56.1
9月末	10,272	2.7	890.45	6.7	93.7	55.5
10月末	10,926	9.3	929.26	11.4	97.5	—
11月末	11,269	12.7	947.52	13.6	93.4	56.0
12月末	11,942	19.4	973.98	16.7	93.4	55.9
(期末) 2018年1月15日	12,574	25.7	998.99	19.7	92.9	55.2

(注) 騰落率は設定日比です。

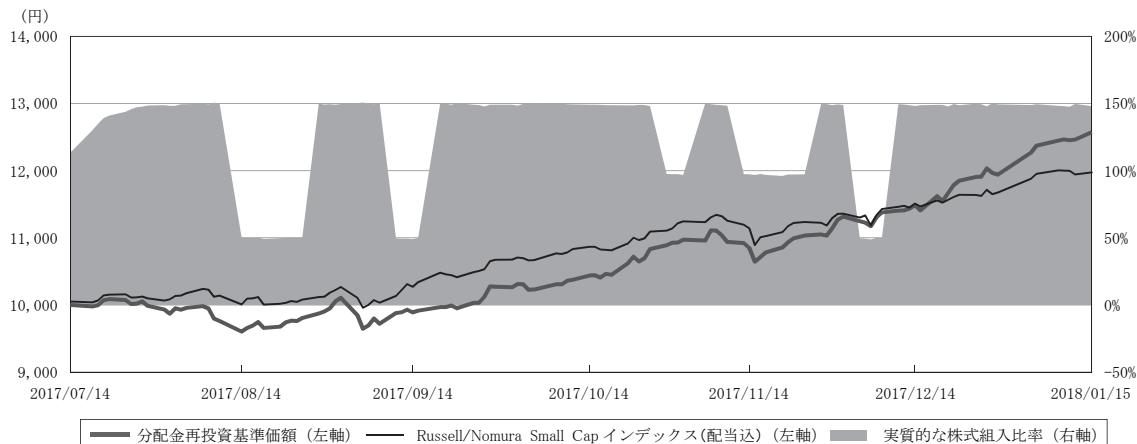
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

基準価額は期初の10,000円から期末には12,574円となり、期中騰落率は25.7%となりました。一方で、参考指数であるRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込）の期中騰落率は19.7%でした。



(注) Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込）は期首の基準価額を基準として指数化しております。

◆基準価額の変動要因

(上昇要因)

国内外の良好な景況感、堅調な企業業績など

(下落要因)

政治リスク、地政学的リスクなど

◆市場概況

当期間中の中小型株式市場は、期間を通じて上昇が継続しました。7月は概ね横ばいの相場展開となった後、8月は、月初は好業績銘柄が牽引して中小型株式市場が上昇しましたが、月央にかけて北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや米国における政治の混乱等から弱含みました。月の後半は米国の経済指標が市場予想を上回ったことで投資家心理の好転につながり、月末にかけて反発しました。9月は、上旬は北朝鮮情勢への懸念により投資家のリスク回避姿勢が強まったことから中小型株市場は下落しましたが、その後は懸念の後退等から反発し、下旬にかけては米国長期金利上昇に伴う米ドル高円安や堅調な企業業績、底堅い国内経済指標などを背景に上昇が継続しました。10月は、月の前半は好調な米国景気指標やそれを受けた米国株高、国際通貨基金（IMF）による経済見直し上げ等により概ね堅調な推移となり、月の後半に入ると為替の米ドル高・円安進行や堅調な企業業績に対する期待から一段高となりました。11月は、月の初旬は好調な決算を背景に堅調に推移しましたが、決算発表が一巡する月央にかけては米国税制改革の不透明感、中東における地政学的リスクへの警戒感等から一旦調整しました。月の後半に入ると良好なマクロ指標を背景とした欧米株式市場の上昇を受けて国内株式市場も上昇し、特に円高ドル安が進行したことから海外経済感応度の低い中小型株市場が大きく上昇しました。12月は、月の初旬はエルサレムを取り巻く地政学的リスクへの警戒感や米国税制改革への不透明感等から調整する局面がありましたが、その後は国内外の

良好な経済指標や堅調な商品市況、2018年度に向けた利益成長期待等を背景に堅調に推移しました。2018年に入っ
てからは期末まで上昇を継続しました。2017年の中小型株市場は大幅高となりました。北朝鮮の軍事行動の脅威等
の地政学リスクの高まりはありましたが、国内外の良好な景気動向を背景に企業業績への期待が高まり、特に利益
成長力の高い企業の株価の上昇率が顕著でした。

◆運用概況

株式の実質組み入れ比率は当ファンドの運用助言会社である日興グローバルラップ株式会社の算出するRAI (Risk
Appetite Index) に従って上下させており、50－150%で推移しました。傾向としては2017年8月、9月、12月に概
ね中位となりましたが、それ以外の期間において概ね比較的高位から高位となりました。決算期末時点での実質株
式組み入れ比率は概ね150%です。

期末の組み入れ銘柄数は59銘柄（ETF、先物除く）です。また、各保有銘柄のファンダメンタルズや株価動向に
鑑み、適宜組み入れ比率の調整を行いました。業種配分については、期中を通して、サービス業、その他製品、情
報・通信業などの業種が対Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込）構成比率の上位を占めました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、見送りとさせて頂きました。分配に充てなかった収益
につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 1 期
	2017年7月14日～ 2018年1月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,574

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、RAIに基づく先物ヘッジと現物株ロングの組み合わせに
より実質的な株式組み入れ比率の調整を行い、市場環境悪化時のダウンサイド・リスクを限定しながら中長期的な
信託財産の成長を目指します。現物株ポートフォリオでは、適切なリスク・コントロールを施しながら主にボトム・
アップによる銘柄選択によって市場平均（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込））を上回る収益率を目
指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月14日～2018年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	109	1.013	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,732円です。
(投信会社)	(53)	(0.495)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(53)	(0.495)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.067	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.034)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(先物・オプション)	(3)	(0.031)	
(c) その他費用	1	0.013	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.005)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(1)	(0.006)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	117	1.093	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況
株式

(2017年7月14日～2018年1月15日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 14,451 (△1,299)	千円 24,196,608 (-)	千株 632	千円 1,414,278

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	TOPIX連動型上場投資信託	口 1,466,920	千円 2,616,841	口 889,000	千円 1,631,051

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

■派生商品の取引状況等
先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別		当 期				当期末評価額		
		買 建		売 建		買建額	売建額	評価損益
		新 規 買付額	決済額	新 規 売付額	決済額			
国 内	株式先物取引 TOPIX	百万円 78,744	百万円 63,344	百万円 25,128	百万円 25,495	百万円 16,870	百万円 -	百万円 662

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買比率
株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年7月14日～2018年1月15日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	25,610,886千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,930,184千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2017年7月14日～2018年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細
国内株式

(2018年1月15日現在)

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業(5.2%)		
ファーストコーポレーション	316	518,872
東鉄工業	107.1	394,128
五洋建設	588.4	501,316
食料品(5.0%)		
江崎グリコ	84.9	476,289
S Foods	95.2	456,960
フジッコ	167	425,015
化学(4.8%)		
三洋化成工業	61.6	356,664
サカタインクス	270.5	500,966
ニプロ	56.7	443,394
医薬品(1.2%)		
栄研化学	64.2	329,988
ゴム製品(0.6%)		
ニチリン	51.95	162,603
ガラス・土石製品(1.6%)		
ニチアス	292	441,212
非鉄金属(2.1%)		
DOWAホールディングス	124.2	589,950
金属製品(1.7%)		
RS Technologies	69.2	453,952
機械(7.8%)		
ユニオンツール	85.4	355,264
日精エー・エス・ビー機械	31.6	233,840
アネスト岩田	259.8	344,235
キトー	307.5	573,487
スター精密	264.5	624,484
電気機器(8.3%)		
大崎電気工業	542.3	464,751
サンケン電気	779	662,929
ワコム	852.8	550,908
アンリツ	433.9	589,236
輸送用機器(2.1%)		
エフ・シー・シー	198.8	581,490
精密機器(3.4%)		
朝日インテック	119.6	487,370
ニプロ	262.9	432,996
その他製品(4.8%)		
SHOEI	110.8	552,338
タカラトミー	286.9	460,474
ヨネックス	387.1	286,066
電気・ガス業(1.7%)		
メタウォーター	146.8	457,282

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
情報・通信業(10.2%)		
クルーズ	213.1	584,107
ブイキューブ	460.5	263,406
テクマトリックス	320.5	713,112
オープンドア	48.4	339,284
ユーザベース	256.2	397,110
EMシステムズ	184.8	482,512
卸売業(3.2%)		
シークス	80.5	391,632
トラスコ中山	140.3	476,318
小売業(9.0%)		
くらコーポレーション	74.7	506,466
ジンズ	16.2	80,595
ロコンド	168.6	475,283
LIXILピバ	239.2	489,881
日本瓦斯	106.2	470,466
アインホールディングス	68.5	440,455
銀行業(1.7%)		
七十七銀行	149.8	461,384
証券・商品先物取引業(1.8%)		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	603.6	487,708
保険業(2.4%)		
アニコム ホールディングス	175	655,375
その他金融業(3.7%)		
全国保証	110.8	546,244
イー・ギャランティ	120.1	453,377
不動産業(4.8%)		
スター・マイカ	252.7	427,315
ケイアイスター不動産	168.5	509,712
パーク24	138	378,534
サービス業(12.9%)		
リゾートトラスト	257.3	692,651
イトクロ	82.6	522,032
ベクトル	330.4	652,540
アトラエ	39	450,060
ベイカレント・コンサルティング	134.4	436,800
MS-Japan	48.5	322,040
エイチ・アイ・エス	111.7	436,747
合 計	12,518	27,251,616
	銘柄数 < 比率 >	59 < 89.2% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘柄		当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
TOPIX連動型上場投資信託		口 577,920	千円 1,121,164	% 3.7
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	577,920	1,121,164	
		1	< 3.7% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 16,870	百万円 -

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2018年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 27,251,616	% 87.0
投資信託受益証券	1,121,164	3.6
コール・ローン等、その他	2,956,558	9.4
投資信託財産総額	31,329,338	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	33,011,814,596
コール・ローン等	2,746,812,855
株式(評価額)	27,251,616,600
投資信託受益証券(評価額)	1,121,164,800
未収入金	794,522,187
未収配当金	19,547,400
差入委託証拠金	1,078,150,754
(B) 負債	2,459,291,151
未払金	742,709,711
未払解約金	30,684,713
未払信託報酬	3,269,691
差入委託証拠金代用有価証券	1,682,476,500
その他未払費用	150,536
(C) 純資産総額(A - B)	30,552,523,445
元本	24,297,262,743
次期繰越損益金	6,255,260,702
(D) 受益権総口数	24,297,262,743口
1万口当たり基準価額(C / D)	12,574円

(注) 当ファンドの期首元本額は8,824,919,032円、期中追加設定元本額は16,510,278,809円、期中一部解約元本額は1,037,935,098円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,2574円です。

■損益の状況

(2017年7月14日～2018年1月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	96,880,489
受取配当金	96,878,385
その他収益金	2,104
(B) 有価証券売買損益	4,487,471,089
売買益	4,930,320,444
売買損	△ 442,849,355
(C) 先物取引等取引損益	1,079,865,270
取引益	1,609,247,348
取引損	△ 529,382,078
(D) 信託報酬等	△ 201,048,426
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	5,463,168,422
(F) 追加信託差損益金	792,092,280
(配当等相当額)	(20,741,262)
(売買損益相当額)	(771,351,018)
(G) 計(E + F)	6,255,260,702
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	6,255,260,702
追加信託差損益金	792,092,280
(配当等相当額)	(20,741,262)
(売買損益相当額)	(771,351,018)
分配準備積立金	5,463,168,422

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(93,442,561円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(5,369,725,861円)、および信託約款に規定する収益調整金(792,092,280円)より分配対象収益は6,255,260,702円(1万口当たり2,574円)ですが、当期に分配した金額はありません。

■分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。